

2018年7月4日
日本銀行富山事務所長
工藤 治

短観（18/6月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、7月2日に最新の短観²（2018年6月調査）の結果を公表しました。

海外経済および国内経済の緩やかな拡大に伴い県内景気が拡大している下、県内企業の景況感是一段と改善されています。また、2018年度の事業計画も堅調な計画にあります。

本稿では、6月短観を基に県内企業の景況感や事業計画を概観します。

今回の富山県短観³のポイントを整理すると、以下の通りです。

(1) 業況判断 DI⁴（全産業）は+19と前回調査（18/3月、+15）から更に改善し、県内企業においては、良好な景況感が維持されています。

—— 業種別にみると、製造業では「良い」超幅を拡大（前回+19→今回+24）しているほか、非製造業でも良好な景況感が維持されています（前回+10→今回+12）。

(2) 2017年度の事業計画（実績、全産業）については、国内外の旺盛な需要を映じ、売上高が前年度を6.4%上回り、8年連続の増収となりました。一方、経常利益については2年連続の減益となりました。この間、設備投資については、製造業の積極的な投資スタンスの下、全産業では前年度比+28.0%の大幅増加となりました。

(3) 2018年度の事業計画（全産業）は、売上高が堅調に推移する計画で

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略。四半期毎に全国の企業に対して行っている業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約10,000社、北陸3県では350社が調査対象先になっています。

³ 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>）をご参照下さい。

なお、2017/9月以前のDIおよび2016年度以前の事業計画の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベースです。

⁴ DI（Diffusion Index）とは、三択式を採っている短観の判断項目について、「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」で得られる数値です。業況判断を例にとると、「良い（第1選択肢）」という回答の構成比から「悪い（第3選択肢）」という回答の構成比を引いたものが業況判断DIとなります。単位は「%ポイント」ですが、本文中では単位を省略しています。

9年連続の増収計画となっているほか、経常利益については、原材料費や人件費等の増加はあるものの、増収効果や値上げの奏功等から3年振りの増益が見込まれています。この間、設備投資については、大型投資の一巡もあって前年度を1割程度下回る計画となっていますが、引き続き積極的な投資スタンスにあります。

(4) 雇用人員判断DI⁵（北陸3県・全産業）は、大幅な「不足」超の状態が続いています（前回▲39→今回▲36）。特に、非製造業での人手不足感が強い結果となりました（前回▲40→今回▲41）。

（図表1）2017年度、2018年度事業計画（全産業）

（単位：％、％ポイント）

		売上高	経常利益	売上高経常 利益率	設備投資
2016年度		+0.4	▲21.1	4.29	▲6.6
2017年度	18/3月調査	+6.2	▲31.1	2.76	+16.2
	18/6月調査	+6.4	▲31.5	2.74	+28.0
	修正幅	+0.2	▲0.4	▲0.02	+11.8
2018年度	18/3月調査	+1.5	▲5.7	2.57	+6.3
	18/6月調査	+3.9	+12.0	2.95	▲9.6
	修正幅	+2.4	+17.7	+0.38	▲15.9

（注）売上高経常利益率以外は前年度比。修正幅は「18/6月調査結果－18/3月調査結果」（％ポイント）。

1. 業況判断DI

富山県の業況判断DI（全産業）は+19と前回調査（+15）から更に改善しました。

業況判断DIは、2013年以降概ねプラス圏内で推移し、良好な企業マインドが続いていると評価できます。

—— 今回調査の+19は、富山県の業況判断DIが公表された2005年6月調査以降最も高い水準です。

製造業（+24）では、前回調査（+19）に比べ5％ポイント「良い」超幅を拡大しました。医薬品を中心とした化学やはん用・生産用・業務用機械が好調な国内外需要を映じ景況感を高めたほか、非鉄金属、金属製品および電気機械においても良好な景況感を維持しています。

⁵ 雇用人員判断DIは、「人員過剰」と回答した企業の割合から、「人員不足」と回答した企業の割合を差し引いた値ですので、マイナス値は人手不足を表します。

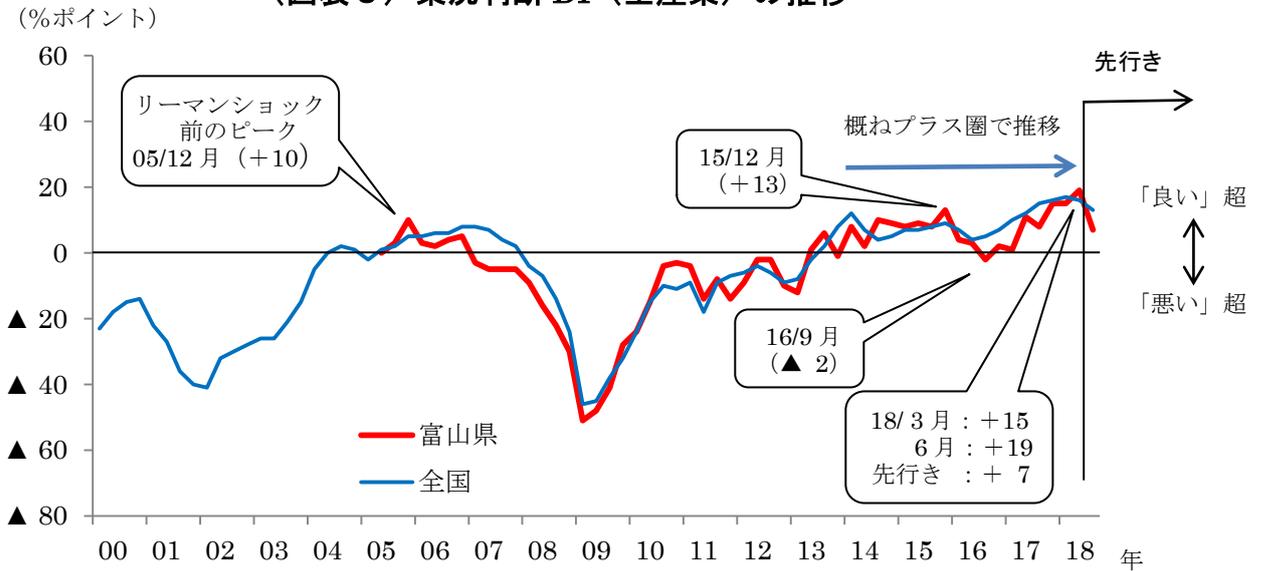
また、非製造業（+12）においては、建設、物品賃貸および卸・小売を中心に良好な景況感を維持しています（前回+10）。

（図表 2）2018年6月短観における富山県企業の業況判断 DI

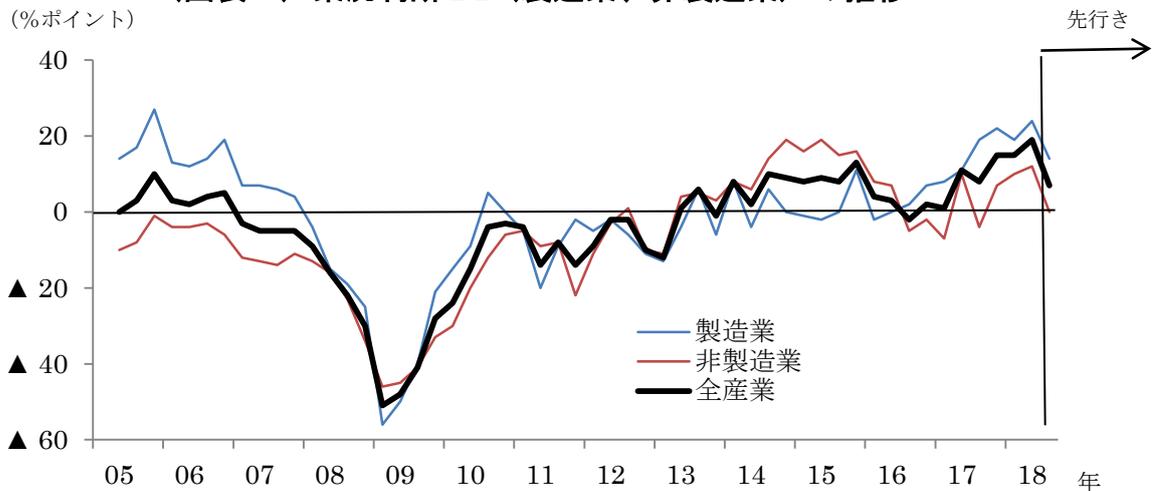
（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	2017/ 9月	12月	2018/ 3月		6月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	19	22	19	2	24	5	14	▲ 10
非製造業	▲ 4	7	10	6	12	2	0	▲ 12
全産業	8	15	15	3	19	4	7	▲ 12

（図表 3）業況判断 DI（全産業）の推移



（図表 4）業況判断 DI（製造業、非製造業）の推移



2. 事業計画等

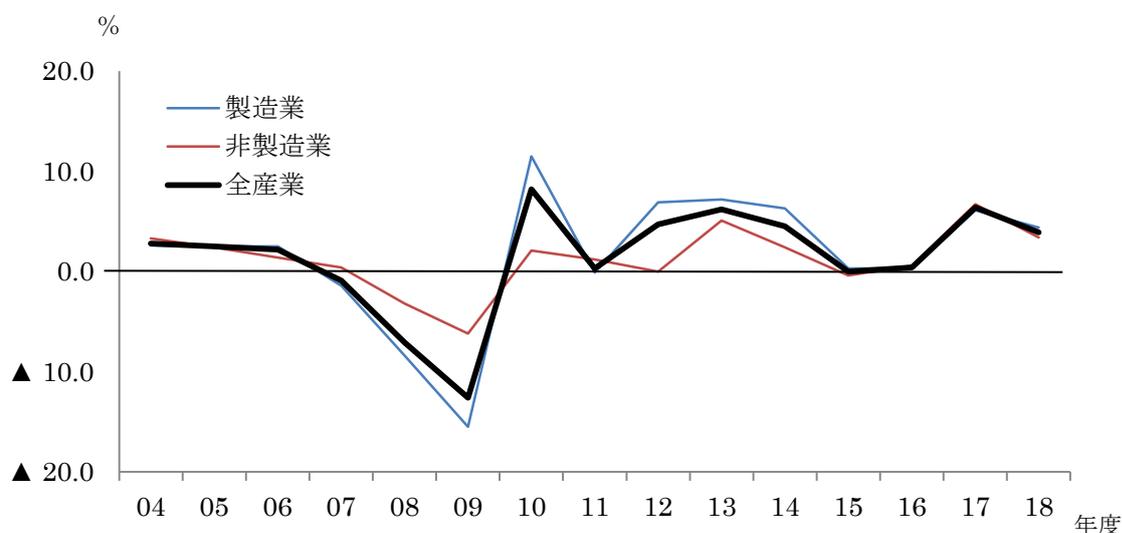
(1) 売上高

2017年度の売上高（実績）をみると、製造業では、設備投資関連、自動車関連およびスマホ関連の需要の高まり等から、また非製造業においても北陸新幹線延伸工事や新規出店効果等から、それぞれ増収（製造業+6.1%、非製造業+6.7%）となり、全産業でも前年度を6.4%上回る8年連続の増収となりました。

2018年度（計画）については、全産業で+3.9%増加する見込みにあり、9年連続の増収計画となっています。

この間、製造業（前年度比+4.4%）においては、後発医薬品普及率の伸びから化学が、また建設需要や設備投資関連需要の増加から非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械がそれぞれ増収を見込んでいます。また、非製造業（同+3.4%）では、景気拡大による物流の増加や企業の積極的なソフトウェア投資等を踏まえ、増収を計画しています。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）



(2) 経常利益、売上高経常利益率

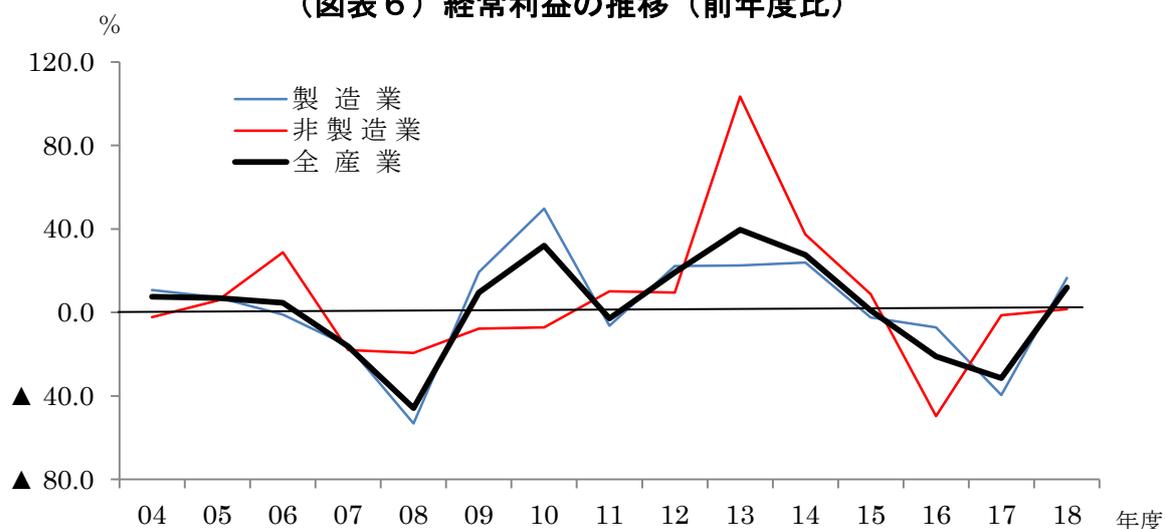
2017年度の経常利益（実績）については、各企業とも好調な売上げとなった一方で、製造業、非製造業ともに原材料費、物流費および人件費の上昇等から、減益（前年度比：製造業▲39.6%、非製造業▲1.3%、全産業▲31.5%）となりました。

—— 上記減益には、新設設備の歩留まりの悪化、設備の改修費の増加および前年の特別配当要因の剥落といった景気の基調とは異なる個社の要因により減益となる先が含まれています。

2018年度（計画）は、全産業で前年度比+12.0%と3年振りの増益計画となっています。

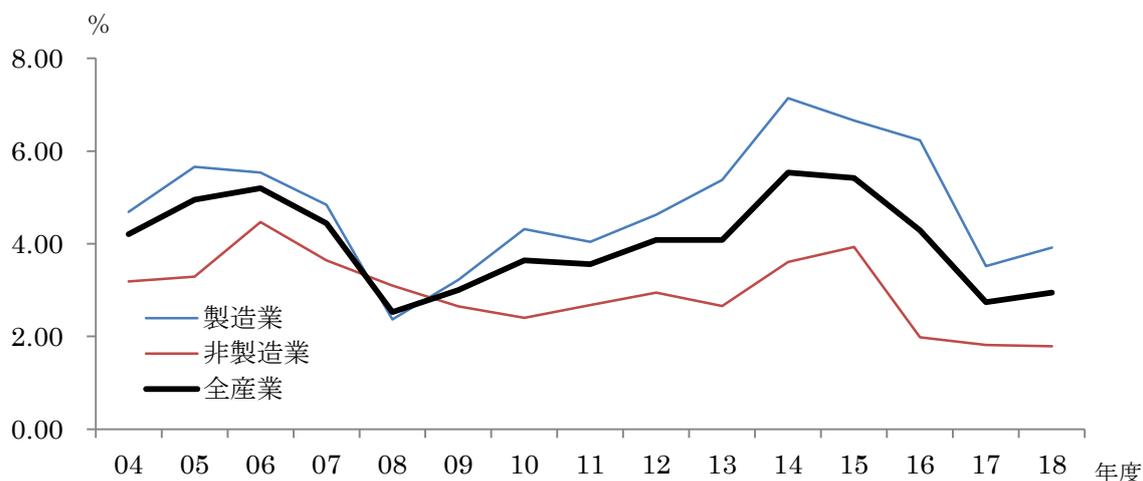
製造業（前年度比+16.5%）では、堅調な売上げによる増収効果に加え、前年度の個社要因の剥落もあって大幅な増益計画となっているものの、原材料費や人件費の上昇等のコスト増から減益を見込む先が増えています。また、非製造業（同+1.5%）においても、設備投資の増加や販売価格引き上げによる増収効果はみられるものの、人件費の上昇等から前年並みの計画となっています。

（図表6）経常利益の推移（前年度比）



こうした中、売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに低下傾向にあり、2017年度は全産業において2008年度以来9年振りに2%台まで低下しました。2018年度も2%台となる見込みです（2017年度：2.74%、2018年度：2.95%）。

（図表7）売上高経常利益率の推移

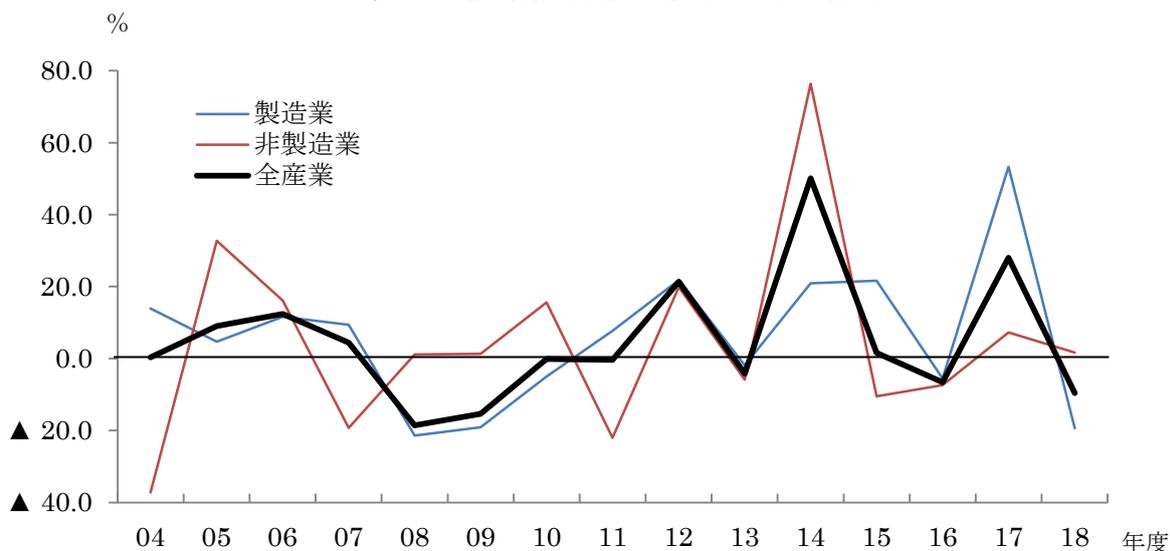


(3) 設備投資額

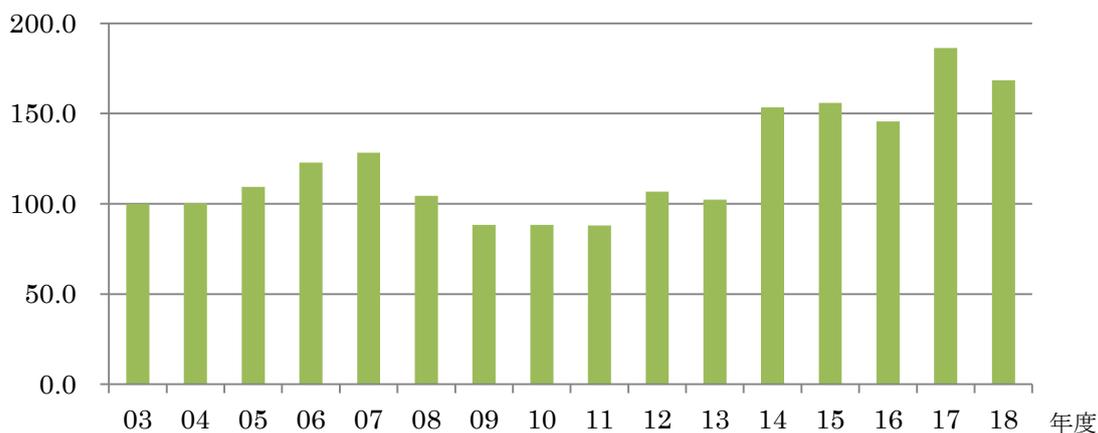
2017年度の設備投資額（実績）については、製造業では旺盛な需要や人手不足を踏まえ、能力増強投資や省人化投資の実施に踏み切る動きがみられたことから、前年度を大きく上回りました（前年度比+53.3%）。また、非製造業でも、小売における新規出店や一部企業での大型投資から、前年度比+7.3%となりました。この結果、全産業では前年度を大きく上回りました（同+28.0%）。

2018年度（計画）は、新工場の増設や物流拠点の新設等の計画はあるものの、大型投資の一巡等から、製造業では前年度を下回る計画、非製造業では前年度並みの計画となっています（製造業▲19.4%、非製造業+1.7%、全産業▲9.6%）。もっとも、設備投資額は高水準で推移しており、県内企業の積極的な設備投資スタンスは継続されています。

(図表8) 設備投資額の推移（前年度比）



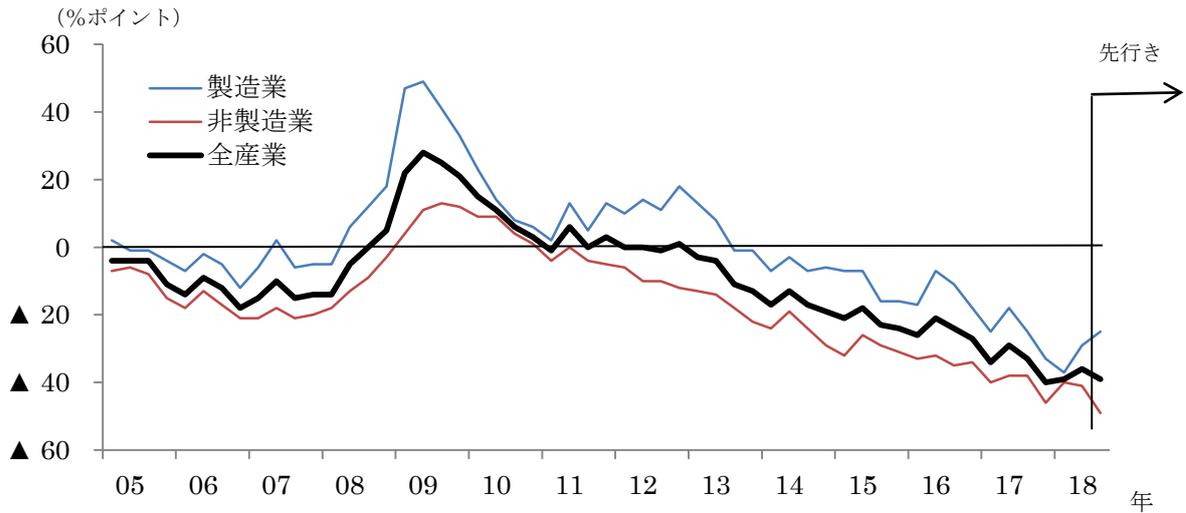
(図表9) 設備投資額の推移（全産業、2003年度=100）



(4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断DIは、新卒採用に伴い幾分人手不足感は緩和されていますが、大幅な「不足」超の状態が続いており、先行きも高水準の「不足」超が継続するとの見方です(全産業:前回▲39→今回▲36→先行き▲39)。特に、非製造業での人手不足感が強い状況です(製造業▲29、非製造業▲41)。

(図表 10) 北陸3県の雇用人員判断DIの推移



以上